

会社概要

●社名	日鉄エンジニアリング株式会社
●本社所在地	〒141-8604 東京都品川区大崎1丁目5番1号 大崎センタービル
●設立	2006年7月1日(日本製鉄株[当時:新日本製鉄株]のエンジニアリング部門が分社独立)
●社員数	単独: 1,257名/連結: 4,800名(2021年3月31日現在)
●資本金	150億円

●財務情報(2020年度/連結)

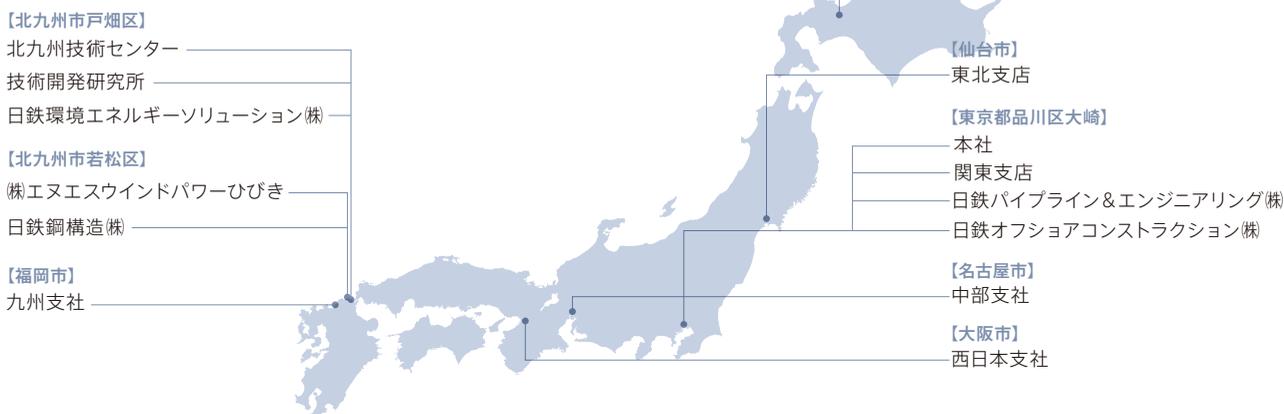


●事業の概況

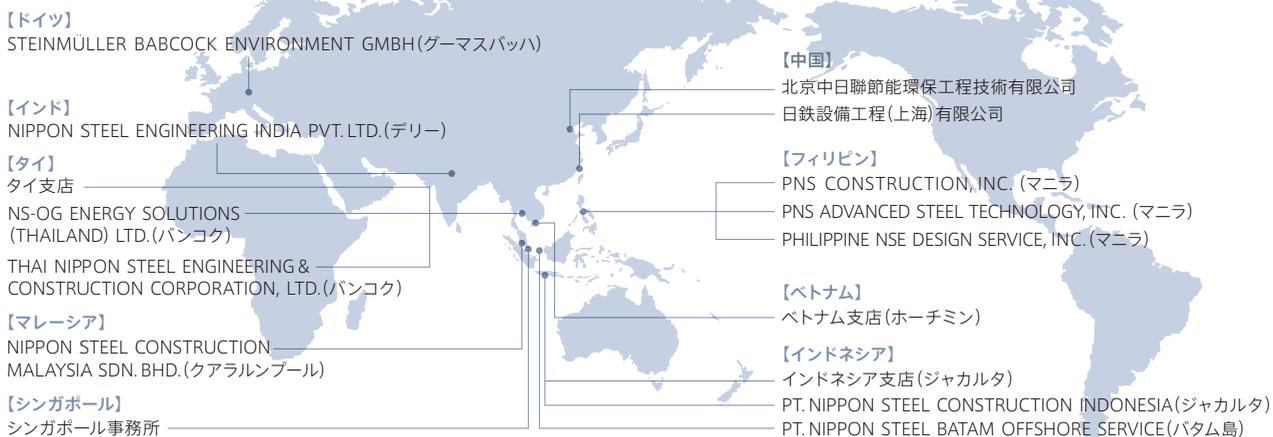
2020年度の受注高は、前年度から749億円減の2,652億円となりました。売上高は前年度よりやや減少し3,244億円でしたが、新型コロナウイルス蔓延の影響等を受けながらも着実にプロジェクト実行管理を行い、事業利益は177億円となりました。当社はここ数年、プロジェクトマネジメント力や根本原因分析を始めとする品質管理の強化

に努めてまいりました。さらに2020年7月には、より大きな視野と広い間口でしっかりと社会やお客さまのニーズに取り組む決意のもと、大幅な組織再編を実施いたしました。これからもステークホルダーの皆さまの視点に立った最適なソリューションを提案し、持続可能な循環型社会の構築に貢献してまいります。

●国内拠点



●海外拠点



環境・エネルギー

- 廃棄物発電プラント ●下水汚泥固形燃料化システム(ジェイコンビ®) ●オンサイトエネルギー供給事業
- バイオマス発電プラント ●地熱発電関連プラント(地熱蒸気生産設備、バイナリー発電システム)
- 省エネ型二酸化炭素回収設備(ESCAP®) ●洋上風力発電施設
- エネルギープラント(LNG・LPG・原油受払基地・貯蔵設備等) ●水素ステーション
- 陸上パイプライン(天然ガス・石油・都市ガス等) ●水道施設(パイプインパイプ工法、馬蹄形トンネル、水管橋等)
- 電力小売 ●石油・天然ガス生産設備(海洋プラットフォーム、海底パイプライン) ●バイオマス利活用技術

都市・社会インフラ

- 総合建築(工場、倉庫等) ●システム建築 ●特殊鉄構(超高層・大空間鉄骨、木・鋼ハイブリッド構造) ●免制震デバイス
- 土壌・地下水浄化 ●海洋インフラ整備(沿岸・港湾・洋上空港) ●橋梁商品 ●大規模沖合養殖システム

製鉄プラント

- 製鉄関連設備(製銑、製鋼、連続鋳造、圧延、鋼板処理) ●環境・省エネ対応型設備

第三者意見

昨年は世界的なCOVID-19の流行により、私たちの社会活動全般に大きな変化が生じ、また、ビジネスも影響を受けた一年でした。

一方、サステナビリティへの社会的な関心の高まりの傾向は変わらず、むしろ加速しています。2021年4月には各国首脳が出席する気候変動サミットが米国において開催され、日本政府は2030年度までに2013年度比で温室効果ガスの排出量を46%削減する目標を表明しました。また、我が国のコーポレートガバナンスコードが2021年6月に改訂され、プライム市場上場会社に対するTCFD対応の追加など、気候変動対策を始めとしたESGへの取り組みが拡充され、事業者にとってサステナビリティの重要性はより高まってきました。

貴社は本年策定された中期経営計画において、保有する技術・経験を活用して社会に貢献できる分野として、「脱炭素化」と「国土強靱化」を特に挙げています。貴社の事業は鉄鋼やエネルギー業界と密

接な関係があり、社会としての脱炭素化においても重要な役割を果たすと認識しています。また、CSR基本方針の中では安全衛生基本方針を最初に記載し、健康経営優良法人の認定を取得するなど、安全や従業員の健康について非常に重要視していると理解しました。今後、我が国では少子高齢化が進行し、働き手の数が減る中、従業員一人一人がいきいきと働く環境を整えることが、生産性を向上させるためにも事業者の大きな責務の一つとなると考えられます。最近ではウェルビーイングという言葉の認知度も徐々に広がっていますが、貴社でも健康経営を推進していくことが持続可能なビジネスに寄与するものと考えます。

外部ステークホルダーが貴社のサステナビリティ活動をよりよく理解するための改善点を一つ提示します。今回のレポートでは、貴社の様々な活動とSDGsとの関係を示したうえで、持続可能な社会の実現に寄与できるポテンシャルを貴社が有していることをわかりやすく説明しています。今後は、「脱炭素化」や「国土強靱化」といった重点テーマに向けて、着実に取り組みを進めていくと

思いますが、その進捗をステークホルダーにわかりやすく示すためには、適切なKPIを設定し、これに対するモニタリング結果を示すことが肝要になります。広範なビジネスを展開する貴社においてKPIの設定は容易ではないかもしれませんが、社内で議論することにより、理解や取り組みの深化にもつながると確信しています。

エンジニアリング会社として、社会の中で非常に重要な役割を果たしている貴社のサステナビリティに関する取り組みが、今後も適切に進捗されることを期待しています。



EY Japan
Japan CCaSS Leader
Climate Change and
Sustainability Services (CCaSS)
Principal

牛島 慶一